

つ つなげよう未来へ！
し 市民協働による
ま まちづくり



平成23年度 外郭団体運営点検評価調書

… 目次 …

| | | |
|----|----------------|----|
| 1 | (株)対馬国際ライン | 1 |
| 2 | (株)カミレイ | 4 |
| 3 | (株)まちづくり巖原 | 7 |
| 4 | (財)対馬国際交流協会 | 10 |
| 5 | (財)巖原愛育会 | 13 |
| 6 | (財)豊玉町振興公社 | 16 |
| 7 | (財)対馬市農業振興公社 | 19 |
| 8 | (財)上対馬町振興公社 | 22 |
| 9 | (社福)対馬市社会福祉協議会 | 25 |
| 10 | 対馬観光物産協会 | 28 |



外郭団体運営点検評価調書

平成23年度

1

| | | | | | |
|-------------|--|-----------|--------------|--------|--------|
| 1. 団体の概要 | | 市 担 当 部 署 | 地域再生推進本部 | | |
| 団 体 名 | 株式会社 対馬国際ライン | 代 表 者 | 取締役社長 大浦 一 泰 | | |
| 所 在 地 | 〒817-1701 長崎県対馬市上対馬町比田勝956番地10 | | 設 立 年 度 | 平成元年度 | |
| 資本金・基本金 | 138,300 千円 | うち市の出資額 | 100,000 千円 | 市の出資割合 | 72.31% |
| 設 立 目 的 | <ul style="list-style-type: none"> 海上及び陸上の交通運輸事業 農産物、海産物、林産物の輸出入及びその販売 旅行斡旋業 観光宣伝、観光客の誘致、観光案内及び宿泊施設の経営 | | | | |
| 主 な 事 業 内 容 | (1) 対馬釜山間就航のシーフラワー ・ ドリームフラワー 出入国事務の代行委託事業 (2) 博多釜山間就航のJRビートル等の臨時出入国の代行委託事業 | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|-----------|---|-------|---|----------|----|-----|----|
| 役 員 数 | 理 事 | 常 勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | 9 | 合 計 | 9 |
| | 監 事 | 常 勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | 2 | 合 計 | 2 |
| | 計 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 11 | 合 計 | 11 |
| 正 職 員 数 | 管理職 | 常 勤 | 1 | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合 計 | 1 |
| | 一般職 | 常 勤 | 2 | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合 計 | 2 |
| | 計 | 常 勤 | 3 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 3 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | | 賃金職員数(常勤) | | | | 2 | | | |
| 平均年齢 | 役 員 | 65歳 | | 平均年収 | | 役 員 | | 0 千円 | | | |
| | 正職員 | 45歳 | | (平成22年分) | | 正職員 | | 2,743 千円 | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区 分 | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備 考 |
|-----------------|------------|--------|--------|--------|----------|-----|
| 貸借対照表の状況 | 資 産 | 9,918 | 9,070 | 8,841 | | |
| | 負 債 | 582 | 639 | 601 | | |
| | 純資産 - = | 9,336 | 8,431 | 8,240 | 0 | |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入 | 14,830 | 14,177 | 15,913 | 15,828 | |
| | 当期営業・営業外支出 | 17,811 | 14,658 | 15,461 | 15,018 | |
| | 経常利益 - = | 2,981 | 481 | 452 | 810 | |
| | その他 | 1,111 | 508 | 642 | 632 | |
| | 当期純利益 + = | 4,092 | 989 | 190 | 178 | |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 | | | | | |
| | うち当期積立額 | | | | | |

その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-----------|-------|-------|-------|----------|------------|
| 補 助 金 + = | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| うち運営費補助 | | | | | |
| うち事業費補助 | | | | | |
| 委 託 料 等 | 450 | 415 | 660 | 990 | |
| 計 + = | 450 | 415 | 660 | 990 | |
| 市費依存率 / = | 3.03% | 2.93% | 4.15% | 6.25% | |

5. 運営状況の点検

| 視点 | 項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|--|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 当初の主要設立目的である対馬釜山間の運行事業については、既に韓国資本の民間会社が運行しており、現時点において当初の設立目的は達成されています。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 上記のとおり、対馬釜山間の国際航路開設に係る民間参入の呼び水として相当の成果をあげました。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 近年の対馬釜山間の国際航路利用状況を見る限り、利用者数は年々増加傾向にあり、逆に市民ニーズは高まってきていると言えます。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 市及び他の外郭団体との業務の重複及び類似事業はありません。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 出入国事務の代行委託業務は民間で提供可能です。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員については、支給していません。職員については類似団体、類似民間事業所等と比較しても低い給与により運営されています。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 限られた自主財源の中で必要最小限の管理経費により運営されています。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 平成元年設立時点より、これまで2回出資をしているものの、その用途については、船舶の購入及び改造費用分であり、運営資金としての補助は無く運営費については、国際ターミナルの管理委託料を除き、全て自主財源により運営されています。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 単年度における市からの管理運営補助金はありません。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 比田勝港国際ターミナルの管理の必要性からその管理を委託しています。算定方法として水道光熱費及び施設内清掃費用、トイレ等の消耗品費用等を算出基礎としているものの、施設内電気設備の増設及び利用客増加によるトイレ等消耗品の消費増加により必要経費が増加傾向にあり、平成22年度及び23年度に見直しました。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 組織体制の見直しは行われていません。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 取締役社長1名、取締役8名、監査役2名の役員体制に加え、運営事務の責任者として事務局長1名により運営されており、責任体制は明確と言えます。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 殆どを自主財源により運営していることから、単年度収支を黒字化するための必要最小限の人数により運営されています。 |

6.改革の進捗状況

(1)方向性(外郭団体改革プラン掲載)

| | |
|-----|--|
| 解 散 | 設立当初の目的(航路開設)はすでに達成されており、現在の主な事業となっている出入国事務代行委託事業については、民間による運営で十分可能です。第三セクターとしての事業の意義がなくなった以上、団体を解散し、出入国事務の代行については新たに民間法人を設立するなどの運営が適切と考えます。 |
|-----|--|

(2)進捗状況

| |
|---|
| 平成19年度において、会社の解散に向けた市の考え方を提示し、民間会社へ移行するための手法等について関係機関及び株主との協議を進めています。 |
|---|

(3)課 題

| |
|--|
| 出入国事務があるので、新たな会社を設立し、引き継ぐまでは解散することができません。また、株主の中には第三セクターでの経営を望んでいる人もいます。 |
|--|

(4)今後の取り組み

| |
|---|
| 平成23年度の総会においても市の考え方を述べていますが、国際ライン及び株主とも協議を進めていく必要があります。 平成24年度内での解散を目指し、新会社設立の方法、時期等の協議を重ねていきます。 |
|---|

(5)行動スケジュール

| |
|---|
| 平成19年度において、会社の解散に向けた市の考え方を提示し、民間会社へ移行するための手法等について関係機関との協議を進め、会社総会における承認を得て、民間会社への移行手法が決定次第、議会へ提案します。 平成24年度、第三セクターとしての経営の廃止を予定しています。 |
|---|

7.委員会の意見

| |
|---|
| 改革プランに沿って、平成24年度内での団体の解散を目指し、新会社設立の方法、時期等の協議・検討を重ねていることは高く評価しますが、関係各位の理解と協力を得るには、更に積極的な働きかけと懇切丁寧な説明が必要です。 また、団体の解散、新会社設立にあたっては、観光客などの出入国事務に支障が生じることのないよう、問題点の洗い出しと課題の解決に取り組むことが肝要です。 なお、正規職員の処遇についても十分に配慮する必要があります。 |
|---|

委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成23年度

2

1. 団体の概要

| | | | | |
|---------|---|---------|----------|---------------|
| 市担当部署 | 上対馬地域活性化センター 地域支援課 (農林水産部 水産振興課) | | | |
| 団体名 | 株式会社 カミレイ | | 代表者 | 代表取締役 神宮 剛規 |
| 所在地 | 〒817-1703 対馬市上対馬町西泊149番地16 | | 設立年度 | 平成10年度 |
| 資本金・基本金 | 10,000 千円 | うち市の出資額 | 5,000 千円 | 市の出資割合 50.00% |
| 設立目的 | 地元水産業振興に寄与することを目的に設立しました。(旋網の漁獲物、飼付や養殖また個人縄漁業の餌を安価で保管することを目的とします。) | | | |
| 主な事業内容 | (1) 冷凍庫を含む倉庫業 (2) 水産物の種苗生産、養殖、加工、冷凍、販売、運搬、受託売買、代理業 (3) 魚介類の輸出入及び販売 (4) 肥料、餌料、油脂の製造、加工及び販売 (5) 前各号に付帯する一切の業務 | | | |

2. 役員等の状況

(単位:人)

| | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|------------------|---------|----------|---|----|---|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | 1 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 5 | 合計 | 6 |
| | 監事 | 常勤 | | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 1 | うち市OB 0 | うち市派遣 0 | 非常勤 | 7 | 合計 | 8 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合計 | 0 |
| | 一般職 | 常勤 | 4 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合計 | 4 |
| | 計 | 常勤 | 4 | うち市OB 0 | うち市派遣 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 4 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | | 賃金職員数(常勤) | | | | | |
| 平均年齢 | 役員 | 69歳 | | 平均年収 (平成22年分) | 役員 | 925 千円 | | | |
| | 正職員 | 43歳 | | | 正職員 | 3,166 千円 | | | |

3. 財務状況

(単位:千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考 |
|-----------------|------------|--------|--------|----------|--------|
| 貸借対照表の状況 | 資産 | 44,709 | 49,609 | 49,830 | 0 |
| | 負債 | 23,084 | 26,752 | 25,167 | 0 |
| | 純資産 | 21,625 | 22,857 | 24,663 | 0 |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入 | 68,542 | 68,752 | 41,253 | 46,500 |
| | 当期営業・営業外支出 | 64,207 | 66,764 | 44,663 | 44,000 |
| | 経常利益 | 4,335 | 1,988 | 3,410 | 2,500 |
| | その他 | 1,256 | 755 | 2,360 | 0 |
| | 当期純利益 | 3,079 | 1,233 | 1,050 | 2,500 |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 | | | | |
| | うち当期積立額 | | | | |

その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位:千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|---------|-------|-------|-------|----------|---------------|
| 補助金 | 0 | 1,100 | 847 | 0 | |
| うち運営費補助 | | | 0 | 0 | |
| うち事業費補助 | | 1,100 | 847 | 0 | H22:フォークリフト購入 |
| 委託料等 | | | 0 | 0 | |
| 計 | 0 | 1,100 | 847 | 0 | |
| 市費依存率 | 0.00% | 1.60% | 2.05% | 0.00% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|--|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 旋網の漁獲物、飼付や養殖また個人縄漁業の餌を安価で保管することを目的として設置され、常に満杯状態となっています。事業内容は、公益性よりも利益追求型の色合いが強いと思われます。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 上対馬管内には旋網3統、加工業者5社、魚類養殖3社及び縄漁業57経営体があるため、冷凍冷蔵庫は常時満杯状態であり、効果は上がっています。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 冷凍冷蔵庫については、常時満杯状態で漁業関係者のニーズは高く、また栽培部についても離島漁業交付金による種苗放流など安定した発注があり、漁業者のニーズは高まっています。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 現在、対馬北部地区には当施設しか種苗施設がなく必要性が高く、冷凍施設についてもキャス冷凍施設が新設されましたが、当施設は餌等の保管が主であり、商品として販売するキャスとは競合しません。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 公益性よりも利益追求型の色合いが強く、決算状況からも十分民間で可能な事業です。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員報酬については、安価に抑えています。また、職員給与についても妥当です。見直しについても、適時行われています。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 自社努力(簡単な修繕や作業については自分達で行う。)により、経費削減を図っています。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 運営資金として市の補助は入っていません。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 市からの補助金は受けていません。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 市からの委託事業はありません。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 総会時に行っています。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 明確にされています。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 役員数は妥当ですが、職員数については不足していると思われます。 |

6.改革の進捗状況

(1)方向性(外郭団体改革プラン掲載)

| | |
|-----|--|
| 解 散 | 当団体は設立当初より市からの運営資金等は一切受けておらず自社努力で運営を続けています。現在も運営状況は安定しており、民営化を図ることで、より効率的・効果的な組織運営が期待できます。また、事業内容についても利益追求型であることから、平成25年度までに民営化を目指します。 |
|-----|--|

(2)進捗状況

| |
|--|
| 地元水産業の振興に寄与することを目的に設立された経緯はありますが、冷凍冷蔵庫事業・栽培事業ともに公益性よりも利益追求型の色合いが強く、決算状況などからも組織運営に一定の目処が立っていると判断できます。行政の支援に頼ることなく民間で可能な事業であり、完全民営化を目指します。 |
|--|

(3)課 題

| |
|--|
| 当初出資金の回収方法及び現在利用している土地建物・関連施設の譲渡について団体との話し合い及び検討が必要です。 |
|--|

(4)今後の取り組み

| |
|--|
| 関係団体との協議や調整を図りながら、民営化に向けて関係団体の同意を取り付けます。 |
|--|

(5)行動スケジュール

| |
|---|
| 平成23年度より民営化への調整、準備及び手続きを行い、平成25年度から平成26年度の間民営化を実施します。 |
|---|

7.委員会の意見

| |
|---|
| 民営化に向けた準備に平成23年度から着手して、遅くとも平成26年度中には事業を完全民営化し、団体を解散する計画が進められています。 完全民営化にあたっては、出資金、土地建物、関連施設の取扱など解決すべき課題も多いと予想されます。具体的なスケジュールを作成し、早めに行動することが重要です。 |
|---|

委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成23年度

3

1. 団体の概要

| | | | | | |
|-------------|---|-----------|-----------|-------------|--------|
| | | 市 担 当 部 署 | 観光物産推進本部 | | |
| 団 体 名 | 株式会社 まちづくり蔵原 | | 代 表 者 | 代表取締役 浦田 一朗 | |
| 所 在 地 | 〒817-0021 長崎県対馬市蔵原町今屋敷661番地3 | | | 設 立 年 度 | 平成14年度 |
| 資本金・基本金 | 82,370 千円 | うち市の出資額 | 50,000 千円 | 市の出資割合 | 60.70% |
| 設 立 目 的 | 今屋敷地区市街地再開発事業の施行による共同店舗について、まちづくり会社を設立しテナントの運営及び施設管理、商業の活性化によるまちづくりの支援を行う。 | | | | |
| 主 な 事 業 内 容 | (1) 「対馬市交流センター」のテナント賃貸業 (2) 「対馬市交流センター」の維持管理 (3) 「対馬市交流センター」の活性化とイベント開催 (4) 中心市街地の商業の振興に関すること (5) まちづくりに関する計画づくりと実施 | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|----------|-----------|-------|---|----------|---|-----|---|
| 役 員 数 | 理 事 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 3 | 合 計 | 3 |
| | 監 事 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 1 | 合 計 | 1 |
| | 計 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 4 | 合 計 | 4 |
| 正 職 員 数 | 管理職 | 常 勤 | 1 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 1 |
| | 一般職 | 常 勤 | 2 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 2 |
| | 計 | 常 勤 | 3 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 3 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 0 | | 賃金職員数(常勤) | | 0 | | | | |
| 平均年齢 | 役 員 | 62歳 | | 平均年収 | | 役 員 | | 150 千円 | | | |
| | 正職員 | 33歳 | | (平成22年分) | | 正職員 | | 3,610 千円 | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区 分 | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備 考 |
|-----------------|------------|---------|---------|---------|----------|---------|
| 貸借対照表の状況 | 資 産 | 415,892 | 423,782 | 409,101 | 410,000 | |
| | 負 債 | 333,294 | 325,096 | 295,275 | 275,200 | |
| | 純資産 | - = | 82,598 | 98,686 | 113,826 | 134,800 |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入 | 88,742 | 85,882 | 82,395 | 82,927 | |
| | 当期営業・営業外支出 | 69,728 | 69,794 | 59,717 | 59,696 | |
| | 経常利益 | - = | 19,014 | 16,088 | 22,678 | 23,231 |
| | その他 | | 631 | 227 | 7,537 | 11,615 |
| | 当期純利益 | + = | 18,383 | 16,315 | 15,141 | 11,616 |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 | | | | | |
| | うち当期積立額 | | | | | |

その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-----------|-------|-------|-------|----------|------------|
| 補 助 金 + = | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| うち運営費補助 | | | 0 | 0 | |
| うち事業費補助 | | | 0 | 0 | |
| 委 託 料 等 | | | 0 | 0 | |
| 計 + = | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 市費依存率 / = | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|--|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 蔵原地区中心市街地の活性化を図るために設立した会社であり、中心市街地の拠点施設である交流センターの管理・運営を行っています。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 平成22年度の公共施設(図書館・イベントホール・会議室)の利用実績は、168,921人、前年比112.3%です。テナントレジ通過客数についても1,142,048人であり、前年比103.3%です。交流センター全館の来館者数は、1,310,969人となり、増加傾向にあります。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 利用状況は、増加傾向にあり、市民のニーズは大きいと思われます。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 業務の重複や類似事業はありません。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 現在、地下駐車場の指定管理を行い、民間のノウハウを活かし、サービスの提供を行っています。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員・職員について、類似民間会社と比較検討を行い、経営状況に応じた報酬又は給与になっているかを検討する必要があります。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 管理経費の削減について取り組まれています。今後も一層、管理経費の削減について、検討していく必要があります。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 市の補助金は交付していません。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 市の補助金は交付していません。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 市から委託している事業はありません。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 特に行っていません。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 会社の責任体制は、明確化されています。また、経営診断については、外部監査員の導入や専門化のアドバイスを受けています。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 責任を明確にするためにも現役員体制が望ましいと思われます。また職員数についても、事業収支を勘案し現職員数が妥当です。 |

6.改革の進捗状況

(1)方向性(外郭団体改革プラン掲載)

| | |
|-------------------------|---|
| 経営努力を行いつつ、引き続き実施 | 中心市街地の活性化を目的として、対馬市交流センターを拠点に回遊性の向上を図るため、ショッピングセンターと駐車場の運営、施設全体の管理を行っています。自主財源を確保し、良好な経営状態にあるが、引き続き現行の組織体制で営業努力を行い事業を推進します。 |
|-------------------------|---|

(2)進捗状況

| |
|---|
| <p>(株)まちづくり厳原の経営状況は、黒字です。テナントレジ通過客数及び公共施設利用来館者数も増加傾向にあり、売上高・集客の面でも経営は良好です。さらに経営努力を行い、引き続き事業を推進していきます。</p> |
|---|

(3)課題

| |
|--|
| <p>平成22年度テナント売上高は、前年比102.2%であり、増加傾向にあります。しかしながら平成22年7月末以降、1階104区画が空き区画となっています。</p> |
|--|

(4)今後の取り組み

| |
|--|
| <p>コンサルティング会社と連携しながら、テナントリーシングを継続的に行い、テナントストックを常時保有することで、テナント退店に伴う空き区画が長期間発生しないように努めていきます。またテナント入店決定までの間は、空き区画を不足業種の販売催事やイベントなどに利用し、空き区画が商業施設としての魅力低下など、全体的なマイナスイメージに繋がらないよう配慮していきます。またポケットパーク等を利用してイベント等を開催し、集客力の向上と各テナントの売上高の増進を図っていきます。</p> |
|--|

(5)行動スケジュール

| |
|---|
| <p>中心市街地に設置された商業施設と公共施設、地下駐車場で構成する複合ビルの利便性の高さが市民に十分認知され、中心市街地の活性化へと繋がるよう、集客力の向上と一層の経営改善を随時検討し、実行していきます。</p> |
|---|

7.委員会の意見

| |
|---|
| <p>景気の低迷が続く中、市からの補助金等に依存することなく、自助努力によりテナントレジ通過客数を前年度比112.3%に伸ばし、良好な経営状態を維持していることは、高く評価します。また、外部監査の導入、専門家による経営診断など、健全な組織運営にも積極的に取り組まれています。</p> <p>今後は、将来予想される機械設備の修繕、施設の大規模改修など、施設等の老朽化も含め、様々な事象に対応できる財政基盤を確立することが重要になってきます。</p> <p>引き続き、経営努力を行い、強い財政基盤の確立と健全な団体運営に取り組むとともに、併せて、活気ある「まちづくり」を積極的に推進し、中心市街地の商業振興がより一層図られることを期待します。</p> |
|---|

委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成23年度

4

1. 団体の概要

| | | | | | |
|-------------|--|-----------|----------|----------|---------|
| | | 市 担 当 部 署 | 観光物産推進本部 | | |
| 団 体 名 | 財団法人 対馬国際交流協会 | | 代 表 者 | 理事長 高司昭男 | |
| 所 在 地 | 〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地 | | | 設 立 年 度 | 平成15年度 |
| 資本金・基本金 | 1,000 千円 | うち市の出資額 | 1,000 千円 | 市の出資割合 | 100.00% |
| 設 立 目 的 | 対馬と海外諸国との友好親善を推進し、地域の国際化を図るため、国際交流及び国際協力に関する事業を展開し、もって開かれた島づくりに資することを目的とする。 | | | | |
| 主 な 事 業 内 容 | (1) 国際交流に関する情報の収集、提供 (2) 韓国内での対馬のPR (3) 韓国側からの観光客支援 (4) 釜山・対馬航路利用促進に係る支援 (5) イベントの連絡調整及び通訳 | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|----------|-----------|-------|----------|-----|----|-----|
| 役 員 数 | 理 事 | 常 勤 | | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 10 | 合 計 | 10 | |
| | 監 事 | 常 勤 | | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 1 | 合 計 | 1 | |
| | 計 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 11 | 合 計 |
| 正 職 員 数 | 管理職 | 常 勤 | | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 1 | 合 計 | 1 | |
| | 一般職 | 常 勤 | 2 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 2 | |
| | 計 | 常 勤 | 2 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 1 | 合 計 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 2 | | 賃金職員数(常勤) | | | | | |
| 平均年齢 | 役 員 | 63歳 | | 平均年収 | | 役 員 | 0 千円 | | | |
| | 正職員 | 41歳 | | (平成22年分) | | 正職員 | 2,059 千円 | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備 考 | |
|-----------------|------------|--------|-------|----------|-------|-------|
| 貸借対照表の状況 | 資 産 | 4,389 | 4,834 | 5,424 | 5,200 | |
| | 負 債 | 2,232 | 2,490 | 2,799 | 3,100 | |
| | 純資産 | - = | 2,157 | 2,344 | 2,625 | 2,100 |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入 | 10,310 | 9,952 | 10,786 | 8,403 | |
| | 当期営業・営業外支出 | 10,360 | 9,714 | 10,073 | 8,403 | |
| | 経常利益 | - = | 50 | 238 | 713 | 0 |
| | その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 当期純利益 | + = | 50 | 238 | 713 | 0 |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 | 3,232 | 3,490 | 3,799 | 4,079 | |
| | うち当期積立額 | 299 | 258 | 309 | 280 | |

その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-----------|--------|--------|--------|----------|-------------------------|
| 補 助 金 + = | 7,800 | 9,946 | 10,780 | 8,398 | |
| うち運営費補助 | 7,800 | 6,705 | 7,698 | 7,198 | 人件費、事務所賃貸料、光熱水費、消耗品等 |
| うち事業費補助 | | 3,241 | 3,082 | 1,200 | 受入対策事業、韓国内対馬宣伝事業、航路就航記念 |
| 委 託 料 等 | | | 0 | 0 | |
| 計 + = | 7,800 | 9,946 | 10,780 | 8,398 | |
| 市費依存率 / = | 75.65% | 99.94% | 99.94% | 99.94% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 釜山に設置している「対馬釜山事務所」は、対馬を釜山だけでなく、韓国全土に発信する中継基地として機能しています。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 東日本大震災の影響による国際航空運休等にも素早く対応でき、その情報収集能力は高いと思われます。航空路が再開され、また拡充していけば、交流人口はより増加することが見込まれます。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | ニーズの低下はありません。事業等での連絡調整係として、欠かせない存在となっています。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 外国人観光客の誘致という面では、観光物産協会と類似しているため、連携・協力をしていますが、その他の交流活動は専門性が高く重複には当たりません。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 営利が生じないうえに言語の違いもあり不可能です。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 韓国の人件費は上昇していますが、職員2名の給与は低く抑えられており、23年度は見直しを行います。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 経費は極力節約に努めており、支出については毎月報告を受けチェックしています。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 韓国では自治体(対馬市)の事務所設置ができないため、その代わりとして財団法人対馬国際交流協会を設立し、事務所を設置しています。市がその運営費の全てを支出しています。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 上記と同様の理由により補助金は必要です。事務局は市の担当課が行っており、常時点検しています。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 23年8月から市が行う国際航空路助成事業の支払い業務を受託する予定です。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 釜山事務所長は職員の派遣を検討しています。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 理事会、評議会による運営は明確にしています。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 役員数、職員数ともに必要最小限の数です。 |

6.改革の進捗状況

(1)方向性(外郭団体改革プラン掲載)

| | |
|------------------------------|---|
| 経営努力を行いつつ、 引き続き実施 | 「アジアに発信する歴史海道都市つしま」の実現には、韓国との交流は重要であり、国際交流協会の担う役割は大きく公益性が高い事業を行っています。 現在の事業内容については、情報の収集・発信及び人的交流の連絡調整等が主で採算性は低いですが、物的交流に発展させることで自主財源を増大できる可能性もあります。 |
|------------------------------|---|

(2)進捗状況

| |
|---|
| 韓国からの観光客が6万人を越えるようになり、韓国から観光客を迎え入れることが対馬の大きな産業の一つとなっています。対馬と韓国では、朝鮮通信使にまつわる祝祭交流、影島区との姉妹交流、釜山と対馬の学校間の交流・ホームステイ事業、各種スポーツ交流など文化交流や友好交流が盛んに行われており、全国でも屈指の交流事業を展開しています。平成15年度の設立以来7年間にわたり、その交流事業を推進する上で、影となり日向となって支援しており、対馬にはなくてはならない存在となっています。今後もより充実した支援内容を提供できるようスキルアップに努めています。 |
|---|

(3)課 題

| |
|---|
| 公益法人制度改革による移行手続きを平成25年11月末までに完了させなければなりません。 |
|---|

(4)今後の取り組み

| |
|--|
| 韓国との交流事業については、国際航路就航10周年記念事業を実施するなど順調に進んできました。しかし東日本大震災により国際航路が運休し、交流事業の大きな問題となりましたが運航が再開され、以前にも増して交流事業が盛んに行われることになると予想されます。国際航路助成事業支払業務受託をはじめ、交流人口の拡大にはこれまでどおり取り組んでいきますが、これからは経済交流が盛んになるような事業展開と支援を実施していきたいと考えています。 |
|--|

(5)行動スケジュール

| | |
|-----------------------|---------|
| ・各種交流事業支援 | 随時 |
| ・韓国内への対馬情報の発信 | 随時 |
| ・国境マラソン支援 | 7月3日 |
| ・国際航路助成事業支払業務受託 | 8月1日～ |
| ・アラン祭支援 | 8月6・7日 |
| ・易地聘礼200周年記念縁地連全国大会支援 | 11月5・6日 |

7.委員会の意見

| |
|---|
| <p>対馬市が交流人口の拡大を目指すにあたって、韓国からの観光客は非常に重要であり、当団体がその架け橋的な役割を果たしていることは高く評価できます。また、事務経費の削減、人件費の抑制、組織体制の見直し等も行われ、効率的で健全な団体運営が図られています。</p> <p>引き続き、経営努力を行い、より一層の健全な団体運営を期待します。財政面では団体の性質上、市の補助金に依存することはやむを得ないところですが、当団体を維持していくうえで、何らかの自主財源を少しでも得られるよう検討する必要があります。</p> <p>なお、対象が国外・国内の違いはありますが、(財)対馬国際交流協会と対馬観光物産協会は類似した事業が多くあり、それぞれが新公益法人制度を活用し、移行、法人化の準備に入っています。双方の事業内容、組織体制等を精査、検証し、統合の可能性も含めて、検討することも有用ではないかと考えます。</p> |
|---|

委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成23年度

5

1. 団体の概要

| | | | | | |
|---------|--|---------|----------|-----------|-----------|
| | | 市担当部署 | | 福祉保健部 福祉課 | |
| 団体名 | 財団法人 巖原愛育会 | | | 代表者 | 理事長 斉藤 勝行 |
| 所在地 | 〒817-0022 長崎県対馬市巖原町国分1441番地 | | | 設立年度 | 昭和49年度 |
| 資本金・基本金 | 1,000 千円 | うち市の出資額 | 1,000 千円 | 市の出資割合 | 100.00% |
| 設立目的 | 保育所の受託運営を目的として設立（乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする。） | | | | |
| 主な事業内容 | (1) 市立久根へき地保育所の運営 (2) 市立佐須へき地保育所の運営 (3) 市立豆殿へき地保育所の運営 (4) 前各号の事業を達成するために必要な事業 | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|----------|---|-----------|---|----------|----|----|----|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 12 | 合計 | 12 |
| | 監事 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 14 | 合計 | 14 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 0 |
| | 一般職 | 常勤 | 5 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 1 | 合計 | 6 |
| | 計 | 常勤 | 5 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 1 | 合計 | 6 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | | 1 | | 賃金職員数(常勤) | | | 4 | | |
| 平均年齢 | 役員 | 64歳 | | 平均年収 | | 役員 | | 0 千円 | | | |
| | 正職員 | 43歳 | | (平成22年分) | | 正職員 | | 5,129 千円 | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区分 | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考 |
|-----------------|------------|---------|--------|--------|----------|----|
| 貸借対照表の状況 | 資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 負債 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 純資産 | - = 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入 | 58,070 | 60,923 | 53,024 | 42,345 | |
| | 当期営業・営業外支出 | 58,758 | 61,109 | 52,949 | 42,345 | |
| | 経常利益 | - = 688 | 186 | 75 | 0 | |
| | その他 | 874 | 186 | 76 | 5 | |
| | 当期純利益 | + = 186 | 0 | 151 | 5 | |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 | | | 0 | 0 | |
| | うち当期積立額 | | | 0 | 0 | |

その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-----------|--------|--------|---------|----------|--------------|
| 補助金 + = | 57,984 | 60,918 | 53,024 | 42,345 | |
| うち運営費補助 | 57,984 | 60,918 | 53,024 | 42,345 | 人件費、保育費、光熱水費 |
| うち事業費補助 | | | 0 | 0 | |
| 委託料等 | | | 0 | 0 | |
| 計 + = | 57,984 | 60,918 | 53,024 | 42,345 | |
| 市費依存率 / = | 99.85% | 99.99% | 100.00% | 100.00% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 設立目的「乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする」を根本に運営しており希薄してはいません。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 保育所で生活することで自主性・創造性を養い、友達との繋がりを深めながら色々な活動を通して社会性と協調性が養われているため成果は上がっています。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 年度により入所児童数の変動はありますが、共働きの家庭が増える傾向にあり、保育所の必要性は高いと言えます。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 島内には市立保育所や民間保育所が存在しますが、当該法人が運営するべき地保育所の近隣には存在しないことから、重複しているとは言えません。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 民間によるサービスの提供は可能です。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 報酬は理事会出席の際の日額賃金のみです。職員の給与は、市職員より単価は低いですが、民間の保育士より高い水準にあり、現在給与の見直しは行われていません。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 上記に係る人件費又は事業費、事務費、保育費、光熱水費など、最低限見込まれるものを見積り、できるだけ経費削減に努めています。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 市補助金以外に収入はなく、自主財源の確保は難しいのが現状です。(保育料については全て市で受け入れています。) |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 保育料については市の歳入となっていることから、保育所運営のための補助金は必要です。補助金額については定期的に点検しています。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 愛育会として委託している事業はありません。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 現在、見直しに関して協議中です。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 法人としながらも実質的には副市長を理事長とし、南福祉保健センターが事務局となり運営しているため、責任体制が明確化されているとは言いがたい状況です。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 役員は、保育所所在の民生委員、又は有識者等で構成されており、職員は児童福祉法で定められている必要最低限の数であり、妥当です。 |

6.改革の進捗状況

(1)方向性(外郭団体改革プラン掲載)

| | |
|-----|---|
| 解 散 | 本団体が運営しているへき地保育所4施設(現在3施設)については、収入源が保育料のみであることから、完全民営化に移行することは困難であるため、施設は市の資産として、民間が管理・運営を行う、上下分離方式の形態を目指し、団体を解散します。 なお、公募により指定管理の応募がない場合については、へき地保育所として市直営で運営を行う必要性があります。 |
|-----|---|

(2)進捗状況

平成22年度理事会において、財団法人巖原愛育会解散及び民間への経営移譲・直営等について説明を行っています。又、施設職員についても22年度中に施設解散等に向けた説明会を実施し、23年度、再度の説明会を予定しています。

(3)課 題

愛育会の解散についての方向性は確認されていますが、解散後の指定管理も含めた民間移譲及び直営についての方向性が大きな課題となっています。又、施設規模が小さいため指定管理の公募に応募される法人の確保と職員の継続雇用についても課題となっています。

(4)今後の取り組み

愛育会理事会において、解散に係る承認を行い、そのことに付随して当面指定管理の公募を23年度中に行います。

(5)行動スケジュール

- ・平成21年度、次世代育成支援対策行動計画推進委員会において、対馬市保育所配置計画の協議を行いました。
- ・平成22年度、阿連へき地保育所の廃止について、地元協議等を進め、23年3月末、阿連へき地保育所を廃止しました。
- ・平成24年度、財団法人巖原愛育会の全ての保育所について、一括で指定管理の公募を行います。
- ・平成25年度、愛育会を解散します。

7.委員会の意見

地域住民と十分な協議を行い、平成23年3月に阿連へき地保育所を近隣の西へき地保育所に統合することにより廃止するなど、住民サービスを維持しつつ、行政の効率化が推進されています。阿連へき地保育所の廃止により、当団体が管理・運営する保育施設は3へき地保育所となりましたが、今後、3へき地保育所の管理・運営を民営化するにあたっては、関係する地域の乳幼児の健全な成長に保育の空白期間が生じることのないよう、十分な計画のもと、改革プランを実行する必要があります。

委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成23年度

6

1. 団体の概要

| | | | | | |
|---------|---|---------|----------|--------|-----------|
| 市担当部署 | 豊玉地域活性化センター 地域支援課 (農林水産部 水産振興課) | | | | |
| 団体名 | 財団法人 豊玉町振興公社 | | | 代表者 | 理事長 中村 敏明 |
| 所在地 | 〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地 | | | 設立年度 | 平成3年度 |
| 資本金・基本金 | 5,000 千円 | うち市の出資額 | 5,000 千円 | 市の出資割合 | 100.00% |
| 設立目的 | 豊玉町の経済基盤並びに産業資源の開発振興を積極的に行うとともに豊玉町の委託機構業務受注を計り経済安定と町民の生活基盤の充実をもって豊玉町勢の発展振興に寄与することを目的とする。 | | | | |
| 主な事業内容 | (1) 特産品にかかる情報の収集、活動、宣伝指導及び販売 (2) 対馬産品の特色を生かした加工品の開発 (3) 農林水産加工場並びに関連施設の運営 (4) 豊玉町の観光施設の管理運営、宣伝、観光客の誘致、案内及び宿泊施設の経営 (5) 豊玉町の活性化を図るための開発 (6) 豊玉町の委託等を受ける事業 | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|----------|-----------|-------|---|----------|----|----|----|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 8 | 合計 | 8 |
| | 監事 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 10 | 合計 | 10 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 0 |
| | 一般職 | 常勤 | 2 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 2 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 2 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 6 | | 賃金職員数(常勤) | | 6 | | | | |
| 平均年齢 | 役員 | 57歳 | | 平均年収 | | 役員 | | 0 千円 | | | |
| | 正職員 | 44歳 | | (平成22年分) | | 正職員 | | 4,260 千円 | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考 |
|-----------------|------------|--------|---------|----------|---------|
| 貸借対照表の状況 | 資産 | 23,570 | 31,323 | 42,945 | |
| | 負債 | 19,615 | 21,841 | 27,225 | |
| | 純資産 - = | 3,955 | 9,482 | 15,720 | |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入 | 92,322 | 107,992 | 122,392 | 146,076 |
| | 当期営業・営業外支出 | 96,880 | 102,384 | 114,832 | 138,450 |
| | 経常利益 - = | 4,558 | 5,608 | 7,560 | 7,626 |
| | その他 | 1,823 | 81 | 1,322 | 0 |
| | 当期純利益 + = | 2,735 | 5,527 | 6,238 | 7,626 |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 | | | | |
| | うち当期積立額 | | | | |

その他...特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-----------|-------|-------|-------|----------|------------|
| 補助金 + = | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| うち運営費補助 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| うち事業費補助 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 委託料等 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 + = | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 市費依存率 / = | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 水産物の加工販売が主で、鮮魚販売、農産物(椎茸等)の販売、また、地元で水揚げされた水産物の加工販売を実施しています。計画どおり事業も行われており、設立目的は希薄していません。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 近年、地元定置網漁において水揚げ減少が続き、生産コストを引き上げています。しかし経営努力を積極的に進め、水産物の加工及び販売、雇用対策では成果を上げています。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 低下していません。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | (株)カミレイは事業項目の中に水産物の加工販売がありますが、実際の事業は冷凍庫事業とアワビの養殖事業であり、重複、類似した事業はありません。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 実施している事業は水産物の加工販売であり、公共的な事業は実施していません。同様な事業を民間(個人)で実施しているところはあります。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員の報酬はありません。職員についても妥当です。また、見直しについては、公社の財政状況等の必要に応じて行われています。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 管理経費は常に節減を心がけ、コスト削減を実施しています。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 市費による運営費の助成はありません。水産物の加工販売や促進を行うことにより、自主財源の確保に努めています。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 補助は行っていません。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 委託している事業はありません。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 設立当初のままであり、見直しは行っていません。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 明確にされています。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 必要最小限の組織であり、妥当です。 |

6.改革の進捗状況

(1)方向性(外郭団体改革プラン掲載)

| | |
|------------------|--|
| 経営努力を行いつつ、引き続き実施 | 平成21年度に開発した煮あなご、小あじ加工品の販路開拓、更なる新商品の開発を継続して実施することで、地元原料の付加価値を高め、地元漁業者並びに当会社の収入増を図り、なお一層の経営努力に努めます。 平成25年11月30日までに一般財団法人へ移行します。 |
|------------------|--|

(2)進捗状況

| |
|------------------------------------|
| 地元産原料を使った新商品開発と新たな販路開拓を継続的に取り組みます。 |
|------------------------------------|

(3)課題

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・水産加工施設の老朽化に伴う維持経費の増加・新商品の試作、品質改良等の技術支援を目的とした、職員の研修機会の充実・新法人制度移行認定に向けた、収益事業と公益目的事業の明確化 |
|--|

(4)今後の取り組み

| |
|---|
| 新法人制度改革にあわせて、一般財団法人移行に向けた公益目的支出計画、定款(案)等を作成します。 |
|---|

(5)行動スケジュール

| |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1.事業の展開<ul style="list-style-type: none">・島内原料を使った商品開発、販路開拓を継続的に実施、経営の安定を追求・特産品の宣伝斡旋及び販路の拡大を実施2.新法人制度移行<ul style="list-style-type: none">・平成23年度 運営方法の見直し検討(評議員会、理事会)・平成24年度以降 新法人制度移行手続き |
|--|

7.委員会の意見

| |
|---|
| <p>市の補助金等に依存することなく、自助努力により運営されていることは、高く評価します。しかし、当団体の「設立目的」、「主な事業内容」が旧町時代から見直しがなされておらず、豊玉町の活性化を図ることに限定されていますので、対馬全体の活性化を図ること目指し、新公益法人制度による移行手続きと併せて、検討が必要なところです。</p> <p>今後も対馬の水産業の発展のため、新商品の開発、販路拡大等に更なる努力を期待します。また、水産加工施設の老朽化が進んでいることから、中長期的な資金計画を策定するなど、早めの対策が必要です。</p> |
|---|

委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成23年度

7

| | | | | |
|-------------|--|------------|-----------------------------------|---------|
| 1. 団体の概要 | | 市 担 当 部 署 | 峰地域活性化センター 地域支援課 (農林水産部 農林振興課) | |
| 団 体 名 | 財団法人 対馬市農業振興公社 | 代 表 者 | 理事長 大川 昭 敬 | |
| 所 在 地 | 〒817-1301 長崎県対馬市峰町三根3番地30 | 設 立 年 度 | 平成6年度 | |
| 資本金・基本金 | 区 分 | 全 体 額 | うち市の出資額 | 市の出資割合 |
| | 基本財産 | 115,500 千円 | 114,000 千円 | 98.70% |
| | 運用財産 | 35,000 千円 | 35,000 千円 | 100.00% |
| | 計 | 150,500 千円 | 149,000 千円 | 99.00% |
| 設 立 目 的 | 地域の特徴と資源を活用した産業振興を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、農業経営の安定と魅力あるふるさとづくりを推進し、住民福祉の増進に寄与する。 | | | |
| 主 な 事 業 内 容 | (1) 農林作業等の支援、受託業務 (2) 特産加工品の開発、加工販売並びに林産物及び堆肥等の生産販売 (3) 特産品にかかる情報の収集、研究、宣伝、指導及び販売 (4) 公社関連施設の管理運営 | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|----------|-------|-----------|----|-----|----|
| 役 員 数 | 理 事 | 常 勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 12 | 合 計 | 12 |
| | 監 事 | 常 勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 2 | 合 計 | 2 |
| | 計 | 常 勤 | 0 | 0 | 0 | 14 | 合 計 | 14 |
| 正 職 員 数 | 管理職 | 常 勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 1 | 合 計 | 1 |
| | 一般職 | 常 勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 3 | 合 計 | 3 |
| | 計 | 常 勤 | 0 | 0 | 0 | 4 | 合 計 | 4 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 3 | | 賃金職員数(常勤) | | 10 | |
| 平均年齢 | 役 員 | 63歳 | 平均年収 | 役 員 | 0 千円 | | | |
| | 正職員 | 47歳 | (平成22年分) | 正職員 | 3,089 千円 | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| | | | | | | |
|-----------------|------------|--------|---------|----------|---------|---|
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備 考 | |
| 貸借対照表の状況 | 資 産 | 63,393 | 147,093 | 147,243 | | |
| | 負 債 | 1,210 | 5,318 | 1,691 | | |
| | 純資産 | - = | 62,183 | 141,775 | 145,552 | 0 |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入 | 12,725 | 13,379 | 77,058 | 74,550 | |
| | 当期営業・営業外支出 | 16,576 | 18,087 | 73,200 | 74,550 | |
| | 経常利益 | - = | 3,851 | 4,708 | 3,858 | 0 |
| | その他 | | 3,923 | 11,474 | 81 | |
| | 当期純利益 | + = | 7,774 | 6,766 | 3,777 | 0 |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 | 50,000 | 115,500 | 115,500 | 115,500 | |
| | うち当期積立額 | 0 | 65,500 | 0 | 0 | |

その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| | | | | | | |
|-----------|---------|--------|--------|----------|------------|------------------------|
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考(目的、内容等) | |
| 補 助 金 + = | 4,415 | 3,978 | 18,054 | 32,622 | | |
| | うち運営費補助 | 4,370 | 3,933 | 12,790 | 12,790 | 運営費補助金 |
| | うち事業費補助 | 45 | 45 | 5,264 | 19,832 | そば出荷奨励金・土地利用型作物需要開発補助金 |
| 委 託 料 等 | 1,998 | 1,806 | 13,604 | 6,388 | 公共施設管理費等 | |
| 計 + = | 6,413 | 5,784 | 31,658 | 39,010 | | |
| 市費依存率 / = | 50.40% | 43.23% | 41.08% | 52.33% | | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 農業後継者不足等で生じる耕作放棄地を増やさないよう努め、地域農業に貢献しました。 また、目的に沿った事業計画等もあり、事業の展開が図られ希薄化していません。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | そばや飼料作物の作付については耕作放棄地の減少に大いに成果が見られ、堆肥の生産や販売事業については、主に施設園芸野菜の振興に成果が大いに見られます。 また、戸別所得補償制度の実施により、受託作業等も増えています。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 作付、収穫時期や悪天候などが重なり、受託作業が思うように出来ない時があります。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 旧公社がそれぞれに実施していた事業の効率的な作業の見直しが必要です。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 当公社の主な事業である農作業の受託や堆肥の供給について、当地域では農業に参入する民間事業者はありません。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員は無報酬で、職員の給与については妥当です。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | コスト削減のため、最小限の人員で最大の事業効率の向上を図っています。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 合併により、受託料金等を改正、耕作放棄地を利用したソバや農作物の作付拡大など自主財源の確保に努め、同時に飼料作物の作付も拡大し、粗飼料を自前で確保し、購入餌代の減に努めています。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 農作業の受託事業や堆肥の供給等は、地域農業の振興に大いに役立っています。また、農地保全事業についても耕作放棄地を借り受け、そばや飼料作物を作付し、積極的に解消を図っています。高齢化した地域の農業振興や農地保全等の公益的事業を積極的に行う公社に対する補助は大いに必要です。 定期的に市の監査を受けています。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 市施設の管理に伴う人員雇用や諸経費で算定しています。合併により、旧公社へ委託している施設及び事業については、十分な検討が必要です。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 旧2公社の事業所と定期的な会合を持ち、職員の応援態勢を整えました。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 理事長及び副理事長と責任体制は明確にされています。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 通常は公社の経営を考えるに当たって必要最小限であり、妥当と考えられます。 作付及び収穫など重なる時は職員数が足りていない状況です。 |

6.改革の進捗状況

(1)方向性(外郭団体改革プラン掲載)

| | |
|------------------------------|--|
| 経営努力を行いつつ、 引き続き実施 | 平成22年3月23日付で、旧峰町総合開発公社が旧美津島町担い手公社及び旧上県町産業開発公社を吸収合併しました。 平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。 |
|------------------------------|--|

(2)進捗状況

| |
|--|
| <p>事業範囲が広域になったこともありましたが、計画どおりの成果があがっています。 また、各事業所で受託作業を行い、農業後継者不足等から生じる耕作放棄地の増加を抑え、地域農業の振興に貢献しました。</p> |
|--|

(3)課 題

| |
|--|
| <p>事業の拡大について、各事業所と調整を図りながら、事業規模及び範囲を拡大する必要があります。 また、対馬市との連携強化及びさらなる事業展開を図る必要があります。</p> |
|--|

(4)今後の取り組み

| |
|--|
| <p>平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人への移行に伴い、新たな事業等を計画すると共に経営改善に努め、自主的、自立的運営が出来るよう目指します。</p> |
|--|

(5)行動スケジュール

| |
|---|
| <p>公社事業を見直し、経営改善(資金計画等)計画を作成し、平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。</p> |
|---|

7.委員会の意見

| |
|---|
| <p>耕作放棄地の解消、堆肥生産、農作業の受託など生産者や行政では取り組むことが困難な事業を行い、生産者と行政の補完的な役割を担っています。農林業後継者の不足、生産者の高齢化が進む中、対馬の農林業の振興、地域環境の保全に十分貢献しています。 3公社合併により、対馬全域を対象とした団体となり、活動範囲も広域になったことから、組織体制の再確認や中長期的な経営プランの策定・実行など、効率的かつ効果的な事業推進と団体の健全な運営を図る必要があります。</p> |
|---|

委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成23年度

8

| | | | | | |
|----------|--|---------|--------------------|-----------|---------|
| 1. 団体の概要 | | 市担当部署 | 上対馬地域活性化センター 地域支援課 | | |
| 団体名 | 財団法人 上対馬町振興公社 | | 代表者 | 理事長 川本 治源 | |
| 所在地 | 〒817-1703 対馬市上対馬町西泊1217番地8 | | | 設立年度 | 昭和55年度 |
| 資本金・基本金 | 1,000 千円 | うち市の出資額 | 1,000 千円 | 市の出資割合 | 100.00% |
| 設立目的 | 対馬市の経済基盤ならびに観光資源の開発振興を積極的に行い、「上対馬温泉渚の湯」の管理運営によって、国民の保養及び健康の増進を図り、対馬市政の発展、振興に寄与することを目的とします。 | | | | |
| 主な事業内容 | (1) 温泉施設経営事業 (2) 観光開発事業 (3) 上記の事業を達成するために必要な事業 | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|------------------|-----------|----------|---|-----|---|----|---|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 5 | 合計 | 5 |
| | 監事 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 7 | 合計 | 7 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | 1 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 1 |
| | 一般職 | 常勤 | 1 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 1 |
| | 計 | 常勤 | 2 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 2 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 0 | | 賃金職員数(常勤) | | 4 | | | | |
| 平均年齢 | 役員 | 63歳 | | 平均年収 (平成22年分) | 役員 | 0 千円 | | | | | |
| | 正職員 | 37歳 | | | 正職員 | 2,473 千円 | | | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考 |
|-----------------|------------|--------|---------|----------|--------|
| 貸借対照表の状況 | 資産 | 10,010 | 12,124 | 3,769 | |
| | 負債 | 27,727 | 10,398 | 1,352 | |
| | 純資産 - = | 17,717 | 1,726 | 2,417 | 0 |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入 | 87,404 | 107,600 | 28,136 | 26,986 |
| | 当期営業・営業外支出 | 86,519 | 85,292 | 27,320 | 26,985 |
| | 経常利益 - = | 885 | 22,308 | 816 | 1 |
| | その他 | 81 | 21,580 | 599 | 0 |
| | 当期純利益 + = | 804 | 728 | 1,415 | 1 |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 | | | | |
| | うち当期積立額 | | | | |

その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-----------|--------|--------|--------|----------|----------------|
| 補助金 + = | 0 | 26,108 | 2,800 | 0 | |
| うち運営費補助 | 0 | 26,108 | 2,800 | 0 | 上対馬荘譲渡に係る精算補助金 |
| うち事業費補助 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 委託料等 | 20,465 | 18,746 | 17,000 | 16,600 | 指定管理委託料 |
| 計 + = | 20,465 | 44,854 | 19,800 | 16,600 | |
| 市費依存率 / = | 23.41% | 41.69% | 70.37% | 61.51% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|--|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 設立目的を達成するため、日々、サービス向上や管理・運営に全力を傾注し、取り組んでいます。設立目的は希薄化していません。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | デイサービスセンター(福祉施設)や三宇田キャンプ場・海水浴場、民間企業運営のペンション(三宇田)等から保養・観光のため利用される方の憩いの場として機能しています。よって、設立時に期待した成果は上がっています。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 前項目で挙げたとおり、対馬の福祉や観光に寄与しているため、市民のニーズは低下していません。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 温泉の運営については、他の地域活性化センターも指定管理により実施しているため、類似しています。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 全面的に民間事業者によるサービス提供ができるものと考えられますが、市の支出金(指定管理委託料等)がなければ、運営が厳しいため、民間事業者が参入するとは考えにくい状況です。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 職員の給与については、福利厚生、生活保障等を考えると少額ですが、組織の運営資金等を考慮すると適当であると考えます。見直しも規程に基づき行われています。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 管理経費は、運営に支障のない人員確保や建物維持費を考慮すると、かかり過ぎているとは考えにくい状況です。 バイオマスチップボイラーの稼働により光熱水費の削減が図られています。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 自主財源が施設利用料のみで、ある程度の利用者数が見込まれるものの単独で経営することは難しく、市費に頼らざるを得ません。 自主財源の確保については、バスでの送迎やサービス提供により、より多くの利用者の確保に取り組んでいます。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 補助金は出していません。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 毎月の業務報告書の提出により、委託事業の遂行を確認しています。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 平成21年度末に「国民宿舎上対馬荘」が民間移譲されたことに伴い、規則等の制定や役員数の減数を行い、勤務体制の充実、組織のスリム化を図っています。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 規則等の制定により、明確化されていると判断します。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 役員数は絶対数を、職員数は、運営に支障がない最小限度の人数を確保しているため、妥当と考えます。 |

6.改革の進捗状況

(1)方向性(外郭団体改革プラン掲載)

| | |
|-----|--|
| 解 散 | 平成22年4月に「国民宿舎上対馬荘」を民間に無償譲渡し、現在、上対馬町振興公社が行う事業は「上対馬温泉渚の湯」の管理・運営のみとなっています。指定管理者制度の創設により、民間企業、NPO法人なども公の施設の管理者となることが可能となったことから、「上対馬温泉渚の湯」についても民営化を目指し、本公社は解散します。 |
|-----|--|

(2)進捗状況

コスト面のリサーチについては、導入したチップボイラーにより、重油ボイラーでの稼働時に比べ、コストの削減を確認できました。今後も引き続きリサーチを続けます。解散に向けた準備は検討していたものの、なかなか進捗していない状況です。

(3)課 題

当該団体の職員の処遇について、検討が必要と思われます。

(4)今後の取り組み

民営化に向けた準備・手続きについて、理事会での検討を重ね、関係機関等の指導・助言を仰ぎ、問題点の協議をしながら、温泉施設の民営化を目指します。当団体は、関係機関等との協議・連携を図りながら、解散を目指します。

(5)行動スケジュール

解散に向け、問題点の洗い出し・検証、関係機関との協議を行い、その都度理事会等を開催し、平成24年度を目処に解散の準備・手続きをしていく考えであります。

7.委員会の意見

当団体が管理・運営する温泉施設「上対馬温泉渚の湯」はチップボイラーの導入により、燃料費が抑えられ、経費の削減が図られています。一方で平成25年度からの同施設の民営化と団体の解散に向けた取り組みについては、検討段階から進展が見られず、準備・手続き等の業務が遅滞している点が懸念されます。

温泉施設はチップボイラーの導入により、ランニングコストが抑えられることから、民間の経営能力を活用することで、より魅力ある施設となる可能性があります。

施設の民営化や団体を解散するにあたっては、正規職員の処遇も含め、多くの課題を解決しなければなりません。改革を円滑に推進するため、より具体的な行動スケジュールを作成するなど、計画的に取り組む必要があります。

委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成23年度

9

| | | | | | |
|-------------|---|------------------|--------|-----------|-----------|
| 1. 団体の概要 | | | | 市 担 当 部 署 | 福祉保健部 福祉課 |
| 団 体 名 | 社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会 | | | 代 表 者 | 会長 木寺和福 |
| 所 在 地 | 〒817-1201 対馬市豊玉町仁位94番地5 | | | 設 立 年 度 | 平成16年度 |
| 資本金・基本金 | 6,100 千円 | うち市の出資額 (出損金) | 900 千円 | 市 の 出 資 額 | 14.75% |
| 設 立 目 的 | 対馬市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。 | | | | |
| 主 な 事 業 内 容 | (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整及び助成 (4) 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|----|------------------|-----------|----------|---|-----|----|-----|----|
| 役 員 数 | 理 事 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 8 | 合 計 | 8 |
| | 監 事 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 2 | 合 計 | 2 |
| | 計 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 10 | 合 計 | 10 |
| 正 職 員 数 | 管理職 | 常 勤 | 7 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 7 |
| | 一般職 | 常 勤 | 31 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 31 |
| | 計 | 常 勤 | 38 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 38 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 14 | | 賃金職員数(常勤) | | 0 | | | | |
| 平均年齢 | 役員 | 65歳 | | 平均年収 (平成22年分) | 役員 | 301 千円 | | | | | |
| | 正職員 | 45歳 | | | 正職員 | 3,543 千円 | | | | | |

役員平均年収については、会議等の費用弁償は含めず、役員報酬(会長・副会長)の平均

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備 考 |
|---------------------------|------------|-------------|---------|----------|---------|
| 貸借対照表 の 状 況 | 資 産 | 366,182 | 377,050 | 406,185 | |
| | 負 債 | 189,128 | 201,771 | 219,796 | |
| | 純資産 | - = 177,054 | 175,279 | 186,389 | 0 |
| 損益計算書 (収支決算書) の 状 況 | 当期営業・営業外収入 | 353,843 | 339,295 | 397,232 | 365,019 |
| | 当期営業・営業外支出 | 368,066 | 342,351 | 385,126 | 372,829 |
| | 経常利益 | - = 14,223 | 3,056 | 12,106 | 7,810 |
| | その他 | 43,648 | 29,425 | 25,368 | 7,810 |
| | 当期純利益 | + = 29,425 | 26,369 | 37,474 | 0 |
| 積立金(基金) の 状 況 | 当期積立金残高 | 147,630 | 148,911 | 148,915 | |
| | うち当期積立額 | 18,895 | 8,079 | 4 | |

その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-----------|---------|---------|---------|----------|------------------------------------|
| 補 助 金 + = | 118,402 | 122,625 | 127,776 | 130,382 | |
| うち運営費補助 | 115,758 | 116,904 | 122,110 | 124,339 | 法人運営事業費補助 |
| うち事業費補助 | 2,644 | 5,721 | 5,666 | 6,043 | 対馬市敬老事業補助金・シルバー人材センター補助金 |
| 委 託 料 等 | 25,837 | 22,708 | 15,234 | 24,813 | 外出支援、身障入浴、地域福祉ネットワーク、センター管理等、地域見守り |
| 計 + = | 144,239 | 145,333 | 143,010 | 155,195 | |
| 市費依存率 / = | 40.76% | 42.83% | 36.00% | 42.52% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 市民に密着した地域福祉活動を実践し公共性も高いことから、設立目的は、希薄化していません。 また、行政として市民協働を推進していく中で、今後社協が推進する地域福祉活動が重要視されると思われます。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 対馬市福祉行政の補完機関として貢献されており、地域福祉推進に対する、社会福祉協議会の存在は大きいと思われます。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 少子高齢化の進行が著しい中、福祉ニーズの低下は考えられません。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 市の福祉業務を補完している事業も多く、重複類似の事業はありません。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 外出支援、身障入浴を含め介護保険事業を中心とした在宅福祉サービス事業が民間事業者によるサービスの提供が可能であり、平成22年度社協の在宅福祉サービス検討委員会でその方向性が示されたところです。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 報酬及び給与は、対馬市条例及び規程に基づき支給されており妥当です。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 平成19年3月末をもって豊玉支所を廃止し、管理経費の削減について努力しています。法人運営の中で、必然的に人件費、物件費の割合が多くを占めています。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 法人運営費では、人件費がほとんどを占めており、市補助金の依存度は必然的に高くなります。 自主財源である社協会費は、社協の地域福祉事業費に活用されており、平成22年度より民間財源検討委員会が設置され、その活用の透明性や、有効活用の方策及び増強策について検討されています。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 対馬地域の福祉活動の推進には必要な団体であり、人件費相当分の補助は必要です。補助金は、分割して交付し随時点検しているとともに、理事会に行政も参画しています。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 市の受託事業については、社協の性質を生かした必要最低限の事業とし、その支出については随時点検しています。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 平成19年度に組織体制の見直しを行い、1本所5支所で運営を行っていますが、今後も業務に支障がない限りの体制見直しが必要です。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 責任体制は、定款、理事会運営規程等に整備されて、定期的に会議・監査等も実施され、会長をトップとした責任体制は明確にされています。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 現在の業務の中で人的余裕はなく妥当と思われます。 |

6.改革の進捗状況

(1)方向性(外郭団体改革プラン掲載)

| | |
|-------------------------|--|
| 経営努力を行いつつ、引き続き実施 | 社協は、地域福祉を推進する団体として設立されており、市民が安全で安心して生活できるための、市民協働による地域づくりには欠かせない団体であり、組織体制の見直し、コストの削減など経営の効率化を図る必要があります。また、財源の安定確保の観点から独自の事業展開が求められますが、他の民間団体との関連も考慮する必要があります。 |
|-------------------------|--|

(2)進捗状況

| |
|---|
| <p>対馬市社会福祉協議会では、平成19年度に策定した「対馬市地域福祉計画」や平成20年度に策定された「対馬市地域福祉活動計画」を実現に導くための社協の活動計画「対馬市社会福祉協議会 基盤強化・活動中長期計画」を平成21年度に策定し基本理念を「誰もが安心して幸せに暮らすことができる福祉の対馬(しま)づくり」と掲げ社協の今後の方向性が示されました。</p> <p>また、平成22年度には「民間財源検討委員会」が設置され、民間財源の使途の透明性や、有効な活用方策及び財源確保の方策が検討されているほか、「在宅福祉サービス検討委員会」が同時に設置され、社協在宅福祉サービスの方向性が示されました。今後は、理事会において検討される予定です。</p> |
|---|

(3)課 題

| |
|--|
| <p>平成22年度設置された「在宅福祉サービス検討委員会」において、「社協在宅福祉サービスについては、民間移譲による社協在宅福祉サービス事業の廃止が好ましい」との答申であったが、これにあたり、現在雇用している介護職員の問題、社協サービス利用者への対応、また在宅福祉サービスの収益より負担している法人運営経費の問題等が課題となっています。</p> <p>また、現在地域福祉推進を担当する職員(事務職員)は、正規職員16名・嘱託職員4名であり、支所によっては、2名体制で業務を執行する必要があり、今後効率的に業務執行ができるような体制の確立が必要です。</p> |
|--|

(4)今後の取り組み

| |
|--|
| 「在宅福祉サービス検討委員会」の答申に対する理事会等での検討 民間財源(会費・寄付金・共同募金配分金)の有効活用(民間財源検討委員会) 社協運営(法人運営)財源の確保 人的運営体制の整備 |
|--|

(5)行動スケジュール

| |
|--|
| 対馬市の厳しい財政運営の中で、補助金の削減に伴い、従来からの事務事業をはじめ、組織機構の見直しが必要とされることから、22度中に答申を頂いた「在宅福祉サービス検討委員会」及び「民間財源検討委員会」に基づき、市及び関連団体と協議を進めながら、組織体制の効率化、自主財源の確保、コスト削減等を図る方策課題として検討を進めていきます。 |
|--|

7.委員会の意見

| |
|--|
| <p>少子高齢化が進む中、対馬市の福祉行政を補完する団体として存在意義は高く、常日頃から崇高な基本理念と具体的な活動計画に基づき福祉サービス事業を展開していることは、地域福祉の推進に十分貢献しています。また、組織の統廃合、管理・運営経費の削減など効率性を高める努力もなされています。</p> <p>今後も引き続き経営努力を行い、より一層、団体の健全運営と地域福祉の充実に取り組まれることを期待します。</p> <p>なお、民間事業者と競合する事業について見直しが進められていますが、民間でも行政でも解決しがたい様々な福祉課題について、社会福祉協議会ならではの視点から研究・検討し、新たなサービスの提供に結びつけていくことも必要です。</p> |
|--|

委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成23年度

10

| | | | | | |
|----------|--|---------|----------|----------|-------|
| 1. 団体の概要 | | 市担当部署 | 観光物産推進本部 | | |
| 団体名 | 対馬観光物産協会 | | 代表者 | 会長 庄野伸十郎 | |
| 所在地 | 〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地 | | | 設立年度 | 平成9年度 |
| 資本金・基本金 | 千円 | うち市の出資額 | 千円 | 市の出資割合 | % |
| 設立目的 | 対馬における観光関係事業者並びに物産関係事業者と密接な連携のもと、観光・物産関係事業の振興並びに地域の活性化を図り、併せて観光客誘致を図るため観光宣伝の高揚に努め、更に国際観光の振興を促し、市民の生活・文化及び経済の向上に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。 | | | | |
| 主な事業内容 | (1) 国内外の観光客誘致促進 (2) 観光情報の収集及び提供 (3) 国際観光振興に関すること (4) 特産品の宣伝斡旋及び販路の拡大 (5) 各関係機関及び各団体との連携協調 | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|----------|-----------|-------|---------|-----|----|----|----|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 24 | 合計 | 24 |
| | 監事 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 26 | 合計 | 26 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | 1 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 1 | 非常勤 | 0 | 合計 | 1 |
| | 一般職 | 常勤 | 2 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 3 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 1 | 非常勤 | 0 | 合計 | 3 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 5 | | 賃金職員数(常勤) | | 2 | | | | |
| 平均年齢 | 役員 | 65歳 | | 平均年収 | | 役員 | 0千円 | | | | |
| | 正職員 | 39歳 | | (平成22年分) | | 正職員 | 3,718千円 | | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考 |
|-----------------|------------|-----------|--------|----------|--------|
| 貸借対照表の状況 | 資産 | 9,745 | 10,698 | 6,494 | |
| | 負債 | 1,341 | 2,817 | 3,353 | |
| | 純資産 | - = 8,404 | 7,881 | 3,141 | 0 |
| 損益計算書の状況(収支決算書) | 当期営業・営業外収入 | 30,503 | 41,827 | 56,485 | 74,503 |
| | 当期営業・営業外支出 | 28,957 | 42,298 | 57,167 | 74,503 |
| | 経常利益 | - = 1,546 | 471 | 682 | 0 |
| | その他 | 860 | 2,406 | 1,935 | 1,253 |
| | 当期純利益 | + = 2,406 | 1,935 | 1,253 | 1,253 |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 | 4,000 | 4,000 | 4,543 | 4,543 |
| | うち当期積立額 | 0 | 0 | 543 | 0 |

その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円、%)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-----------|--------|--------|--------|----------|--------------------------------|
| 補助金 + = | 18,470 | 18,500 | 21,261 | 19,020 | |
| うち運営費補助 | 18,470 | 18,500 | 21,261 | 18,400 | 運営費補助金 |
| うち事業費補助 | 0 | 0 | 0 | 620 | 大型客船誘致事業補助金 |
| 委託料等 | 0 | 11,492 | 26,849 | 39,744 | 緊急雇用創出臨時特別基金事業、ふるさと雇用再生特別基金事業等 |
| 計 + = | 18,470 | 29,992 | 48,110 | 58,764 | |
| 市費依存率 / = | 60.55% | 71.70% | 85.17% | 78.87% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|-----------------------------------|--|--|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 物産の販売促進や観光振興を民間サイドとして担う本協会の役割は、対馬地域振興として不可欠であり、希薄化していません。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 「対馬市観光振興計画」及び「観光地づくり実施計画」と連携した事業展開を行うこととし、各々3カ年、5カ年の短期目標を項目ごとに具体的に定めています。人材育成、市民協働型の事業展開を図っていくため期待が持てます。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | ありません。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 韓国向けの事業は「対馬国際交流協会」と重複している部分があるものの、日本人向けの事業に重点を置いています。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | ありません。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員報酬はありません。職員の給与は市に準じており妥当です。見直しも市に準じて行われています。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 管理経費については可能な限りコスト削減が行われています。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 国の雇用対策事業等により市依存率が前年度より低くなったように見えますが、それを除けば前年度と殆ど変わらない状況です。 会費収入については、若干前年度よりも減少しており、現状では今後会費収入の増加は見込めないため、物産販売による事業収入等を増やし自主財源を確保する取り組みが必要です。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 対馬観光物産協会が行っている業務は、その効果が対馬市の全分野におよび、サービス内容は国内外の観光客誘致や観光メニュー開発、観光資源の情報発信等、対価が発生しないものが多く公益性が高いため補助金を交付しています。 |
| 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 平成21年度から国の雇用対策事業を委託していますが、積算方法等については点検をしています。 | |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 平成19年度から市職員を派遣し、組織強化を図っています。正職員も2名おり、観光分野、物産分野の役割分担を明確化しています。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 市派遣職員を事務局長とし、責任を持って業務に邁進しています。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 役員は無報酬であり問題はありません。職員数も妥当です。 |

6.改革の進捗状況

(1)方向性(外郭団体改革プラン掲載)

| | |
|-------------------------|---|
| 経営努力を行いつつ、引き続き実施 | 年々、観光・物産関係の島内業者数が減少していく中で、会員数を増やすことは見込めないことから、6割を占める1口会員(5,000円/口)の入会口数を増やすため、口数によるサービスの格差を付けるなどの検討を行います。 また、併せて平成26年度を目標に財団法人移行に向けた調査研究を行います。 |
|-------------------------|---|

(2)進捗状況

| |
|---|
| 平成22年11月に策定された第2次対馬市行政改革大綱に基づき、自助努力による経営改善を図ることを目的に、会員数の増を基本として、媒体による格差として対馬観光物産協会ホームページでの会員紹介を口数によるサービス格差の導入にむけて検討しています。また、新公益法人制度に基づき、平成26年度を目標に法人化への協議を役員会・理事会等で進めていきます。 |
|---|

(3)課題

| |
|---|
| 補助金に依存せず協会費での運営が理想ですが、近年、事業所の廃業が大半の理由で退会する傾向にあります。会員が減少し、組織としては脆弱になっている現状にあり、通信販売による物販などの事業収入の強化など経営改善に努めていきます。しかし、自主財源である会費、会員を増やすことは厳しい現状にあり、安定した収益性は見込めない状況です。 |
|---|

(4)今後の取り組み

| |
|--|
| 協会の活動趣旨について広く啓発し、会員の確保、一口会員の複数会員への移行による自主財源の増加に努めます。また、今は任意団体としての位置づけで活動していますが新公益法人制度が施行されたこの機会に民間主導型によりさらなる広域的な観光事業、物産事業の連携を図るとともに、民間ならではの事業展開を行うことで観光・物産事業の充実を図るため、法人化に向けた協議を重ねます。 |
|--|

(5)行動スケジュール

| |
|--|
| 平成26年度を目標に法人化に向けた調査研究を行います。 ・平成23年度 法人化への研究・協議、類似団体との協議。会費口数の増加への取り組み。 ・平成24年度 法人化に向けた手続きなどの準備。会費口数の増加への取り組み。 ・平成25年度 法人化に向けた手続きなどの準備。会費口数の増加への取り組み。 ・平成26年度 法人設立。会費口数の増加への取り組み。 |
|--|

7.委員会の意見

| |
|---|
| 物産の販売や観光振興を民間サイドとして実施する当団体は対馬の振興に大きな役割を担っています。 団体の性質上、会員を増やす以外に財源を確保することは、厳しい環境にあります。自立性、独自性のある事業を展開するためには、民間事業者と競合しない形で自主財源を確保する工夫が必要です。 また、団体の対外的信用度の向上、組織体制の確立及び経営責任の所在の明確化等を図るため、法人化を目指していますが、対象が国内・国外の違いはありますが、対馬観光物産協会と(財)対馬国際交流協会は類似した事業が多くあり、それぞれが新公益法人制度を活用し、法人化、移行の準備に入っています。双方の事業内容、組織体制等を精査、検証し、統合の可能性も含めて、検討することも有用ではないかと考えます。 |
|---|

委員会・・・対馬市外郭団体経営検討委員会